

## 財務諸表に対する注記

公益法人会計基準(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

### 1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況はない。

### 2 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 建物、建物附属設備、構築物、車両運搬具及び什器備品

定額法によっている。

##### ② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

##### ③ ソフトウェア

法人内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

役員賞与引当金・・・役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

役員退職手当引当金・・・役員の退職手当の支出に備えるため、規則に基づく期末要支給額を計上している。

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の要支給額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
金銭の信託	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000
小 計	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000
特定資産				
退職引当資産	99,907,379	19,216,133	6,867,333	112,256,179
減価償却引当資産	1,436,269,964	17,738,024	0	1,454,007,988
修繕等積立資産	3,070,974,657	28,009,694	0	3,098,984,351
財政調整積立資産	484,614,250	0	0	484,614,250
救急基金	178,558,110	1,104,576	0	179,662,686
小 計	5,270,324,360	66,068,427	6,867,333	5,329,525,454
合 計	7,270,324,360	66,068,427	6,867,333	7,329,525,454

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産か らの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
金銭の信託	2,000,000,000	(2,000,000,000)	-	-
小 計	2,000,000,000	(2,000,000,000)	-	-
特定資産				
退職引当資産	112,256,179	-	-	(112,256,179)
減価償却引当資産	1,454,007,988	-	(1,454,007,988)	-
修繕等積立資産	3,098,984,351	-	(3,098,984,351)	-
財政調整積立資産	484,614,250	-	(484,614,250)	-
救急基金	179,662,686	-	(179,662,686)	-
小 計	5,329,525,454	-	(5,217,269,275)	(112,256,179)
合 計	7,329,525,454	(2,000,000,000)	(5,217,269,275)	(112,256,179)

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物	9,143,817,514	3,409,790,716	5,734,026,798
建物附属設備	5,063,201,926	4,296,193,638	767,008,288
構 築 物	336,198,929	243,083,504	93,115,425
車 両 運 搬 具	16,099,177	15,294,218	804,959
什 器 備 品	1,124,970,997	806,138,168	318,832,829
リ ー ス 資 産	37,175,040	19,488,840	17,686,200
ソ フ ト ウ ェ ア	7,820,400	5,860,400	1,960,000
合 計	15,729,283,983	8,795,849,484	6,933,434,499

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
基本財産			
金銭の信託	1,970,542,283	2,009,084,000	38,541,717
特定資産			
減価償却引当資産			
第326回大阪府債	299,950,086	318,292,200	18,342,114
平成22年度埼玉県債	199,993,065	200,200,000	206,935
ステップ・アップ5年債	300,000,000	302,700,000	2,700,000
第25回大阪府債	100,297,887	100,090,000	△ 207,887
修繕等積立資産			
平成24年度埼玉県債	200,000,000	207,920,000	7,920,000
新潟県債	299,948,419	315,891,000	15,942,581
第326回大阪府債	199,966,722	212,194,800	12,228,078
北海道債	199,872,834	212,539,200	12,666,366
平成25年度埼玉県債	200,000,000	209,420,000	9,420,000
東京都債債	99,982,526	103,257,300	3,274,774
北九州市債	200,000,000	206,230,400	6,230,400
救急基金			
北海道債	99,936,415	106,269,600	6,333,185
合 計	4,370,490,237	4,504,088,500	133,598,263

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
民間助成金	一般財団法人 日本宝くじ協会	0	77,226,480	77,226,480	0	-
民間助成金	一般財団法人 全国市町村振興協会	0	215,000,000	215,000,000	0	-
合計		0	292,226,480	292,226,480	0	

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益の振替額	11,330,525
合計	11,330,525

9 その他資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 実施事業資産

実施事業資産は、次のとおりである。

(単位:円)

資産の名称	当期末残高
流動資産	
現金預金	2,369,767
前払金	1,439,147
固定資産	
基本財産	1,120,000,000
金銭の信託	1,120,000,000
特定資産	5,255,573,731
退職引当資産	92,940,365
減価償却引当資産	1,436,559,890
修繕等積立資産	3,061,796,540
財政調整積立資産	484,614,250
救急基金	179,662,686
その他固定資産	15,700,549,879
建物	5,657,385,663
建物附属設備	765,717,063
構築物	93,115,425
車両運搬具	804,959
什器備品	315,508,935
リース資産	15,751,974
土地	8,846,301,659
電話加入権	1,927,201
敷金・保証金	3,449,000
ソフトウェア	588,000
合計	22,079,932,524

(2) ファイナンス・リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

サーバー機器、印刷機、丁合機及び食券管理システム(什器備品)である。